



株式会社 ミダックホールディングス  
[証券コード：6564]

2025年3月期（1Q）  
決算説明資料

①当社グループの紹介 ……P2

②決算内容 ……P8

③今後の見通し ……P12

④トピックス ……P18

⑤Appendix ……P21

①当社グループの紹介 ……P2

②決算内容 ……P8

③今後の見通し ……P12

④トピックス ……P18

⑤Appendix ……P21

# ①-1 当社グループの紹介（会社概要）



社名 : 株式会社ミダックホールディングス（MIDAC HOLDINGS CO.,LTD.）  
 創業 : 1952年4月（昭和27年）  
 資本金 : 9,000万円  
 代表者 : 代表取締役社長 加藤 恵子  
 本社 : 静岡県浜松市中央区有玉南町2163番地  
 従業員 : 408名※（2024年6月末：グループ連結）  
 子会社 : 株式会社ミダック / 株式会社ミダックライナー / 株式会社三晃 / 株式会社ミダックこなん  
 遠州砕石株式会社 / 株式会社フレンドサニタリー / LOVE THY NEIGHBOR株式会社  
 株式会社岩原果樹園  
 関連会社 : 株式会社グリーン・サーキュラー・ファクトリー

※ 臨時雇用者を含む

## 《事業内容》

- 産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬・処分
- 一般廃棄物の収集運搬・処分

## 《保有施設》

●ミダック ●ミダックライナー ●三晃 ●ミダックこなん ●遠州砕石 ●フレンドサニタリー

### 事業所

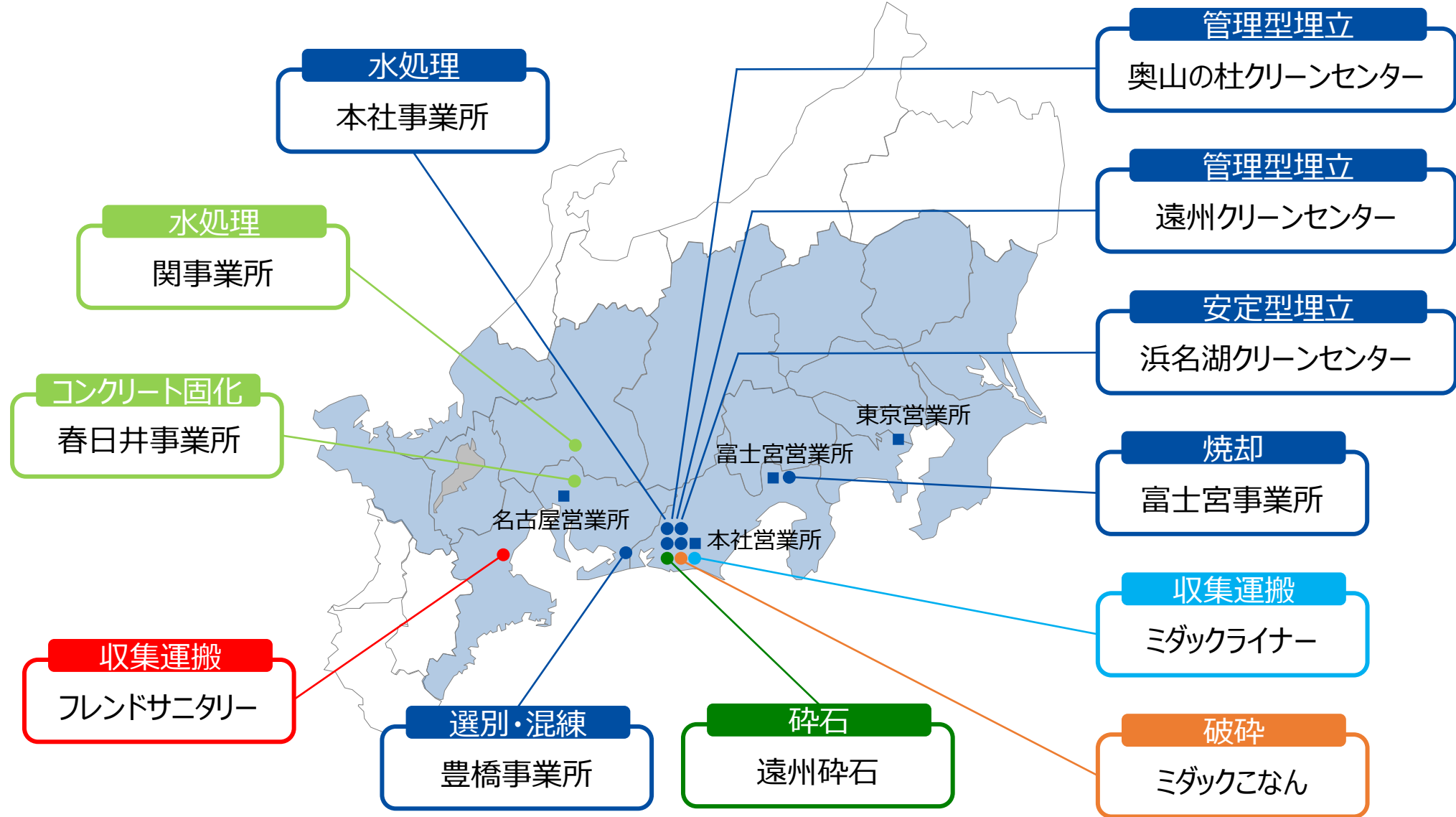
- 富士宮事業所（焼却）
- 本社事業所（水処理・収集運搬）
- 豊橋事業所（混練）
- ミダックライナー（収集運搬）
- 春日井事業所（コンクリート固化）
- 関事業所（水処理）
- ミダックこなん（破碎）
- 遠州砕石（砕石）
- フレンドサニタリー（収集運搬）

### 営業所

- 東京営業所（神奈川県川崎市）
- 富士宮営業所（静岡県富士宮市）
- 本社営業所（静岡県浜松市）
- 名古屋営業所（愛知県名古屋市）

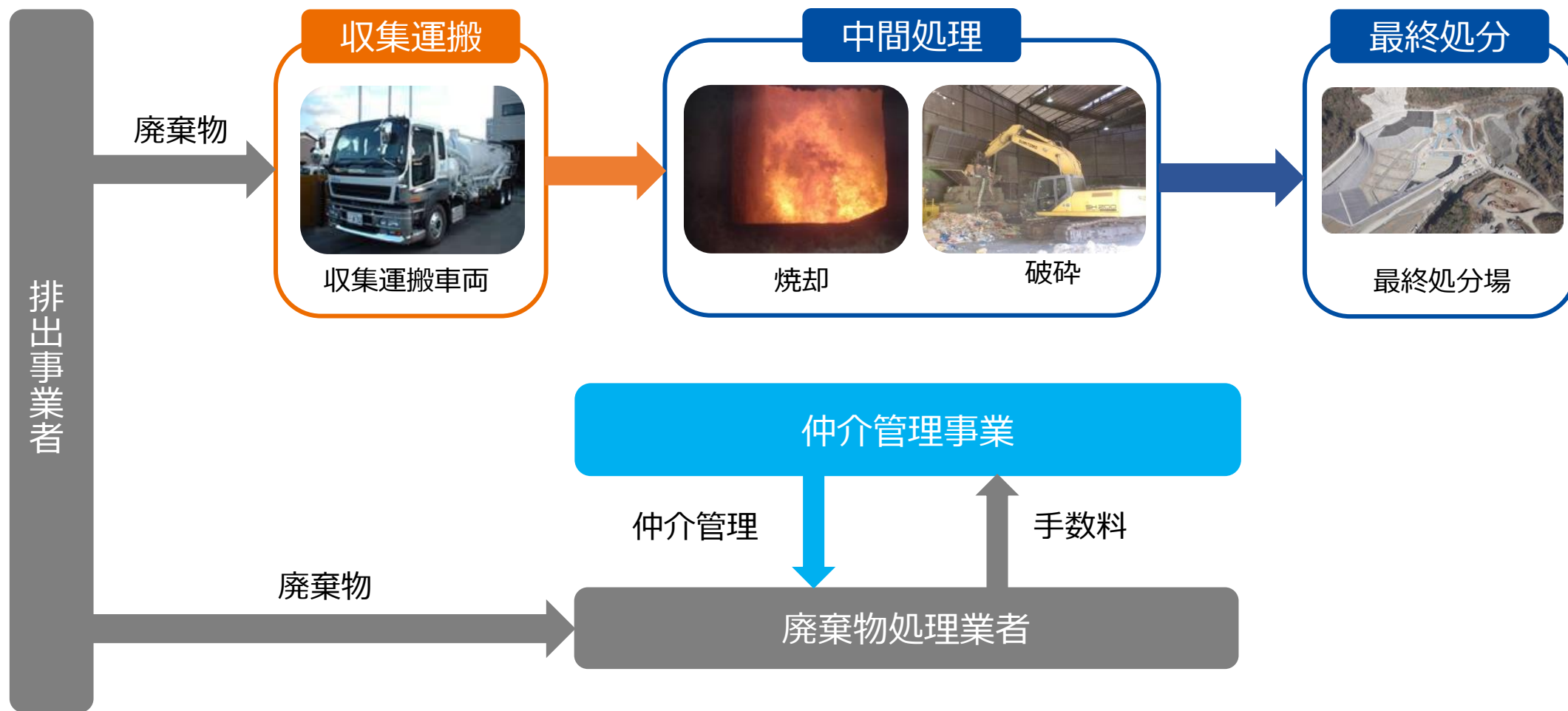
# ①-2 当社グループの紹介（拠点一覧）

主営業エリア
  ミダック
  ミダックライナー
  三晃
  ミダックこなん
  遠州砕石
  フレンドサニタリー



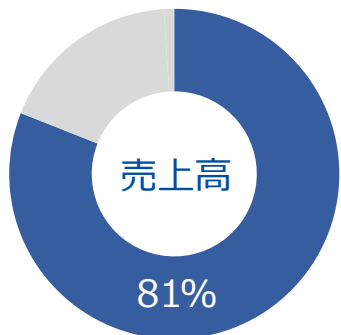
# ①-3 当社グループの紹介（廃棄物処理の工程）

■ 収集運搬事業      ■ 廃棄物処理事業      ■ 仲介管理事業



# ①-4 当社グループの紹介（セグメント一覧）

## <廃棄物処理事業>



- 自社施設による廃棄物処理サービスを提供
- 廃棄物処理サービスとは、中間処理と最終処分から構成
- 当グループの中核事業であり、多種多様な廃棄物を処理できる体制を構築



関事業所（水処理）

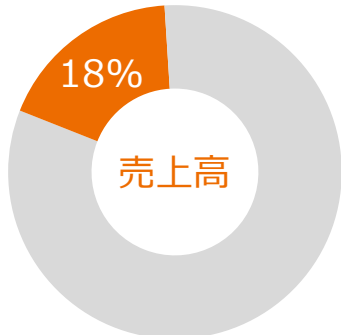


富士宮事業所（焼却処理）



奥山の杜CC（最終処分場）

## <収集運搬事業>



- 廃棄物の収集運搬サービスを提供
- 固形物や廃液まで多様な廃棄物を運搬できるよう、各種車両を完備
- 付随して、清掃業務も受注



収集運搬車両（産業廃棄物）

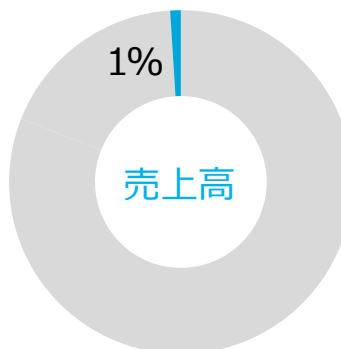


収集運搬車両（一般廃棄物）



清掃業務

## <仲介管理事業>



- 自社以外の処理業者へ顧客の紹介サービスを提供
- 自社処理が困難な廃棄物や、自社の商圏以外の廃棄物に対して、適正な廃棄物処理を提案



富士宮営業所



東京営業所



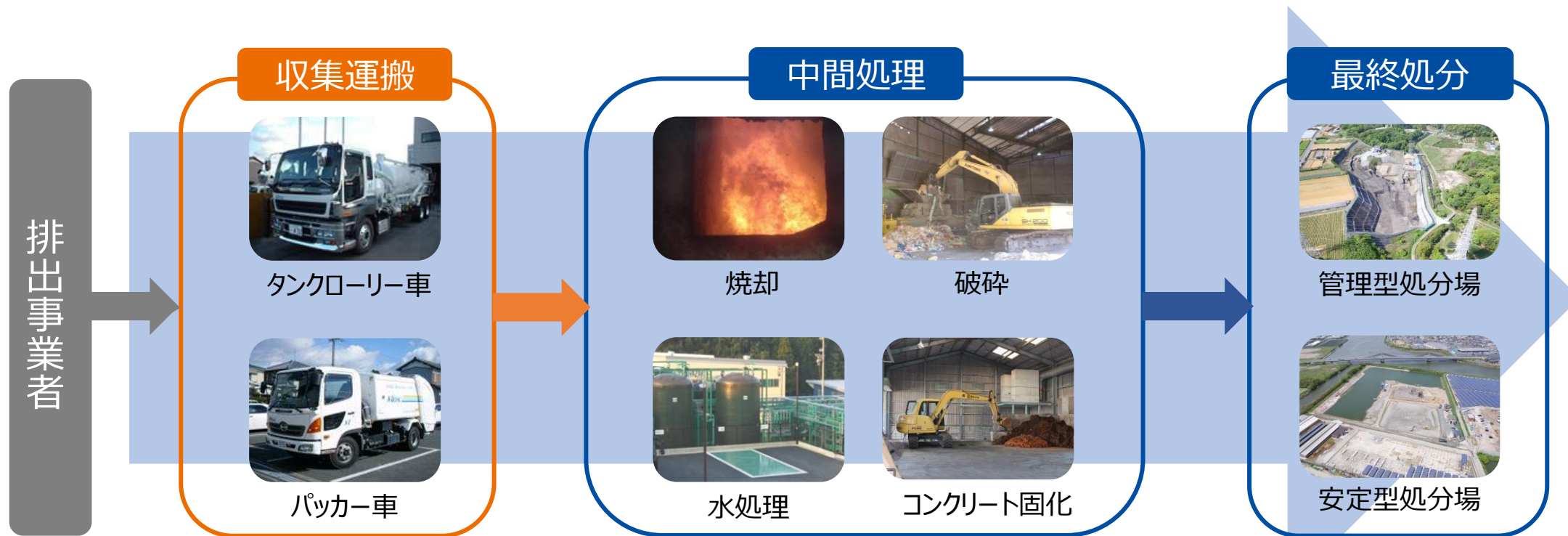
名古屋営業所

※ 売上高には内部売上高を含む

# ①-5 当社グループの紹介（一貫処理体制）

- 同業の多くが収集運搬業のみや中間処理業のみであるのに対し、当社グループは様々な設備を有することで、収集運搬から最終処分までを請け負う一貫とした処理体制を構築

## 一貫処理体制



- 排出事業者は廃棄物処理の過程で不適正処理等される心配がなく安心して廃棄物を委託
- グループ内で排出される廃棄物を内製化することで、中間処理施設のコスト削減を実現し、競争力を高める等のシナジー効果を発揮



①当社グループの紹介 ……P2

②決算内容 ……P8

③今後の見通し ……P12

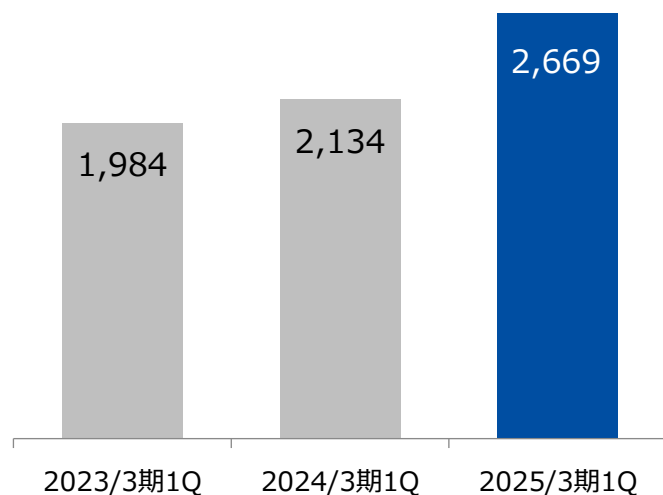
④トピックス ……P18

⑤Appendix ……P21

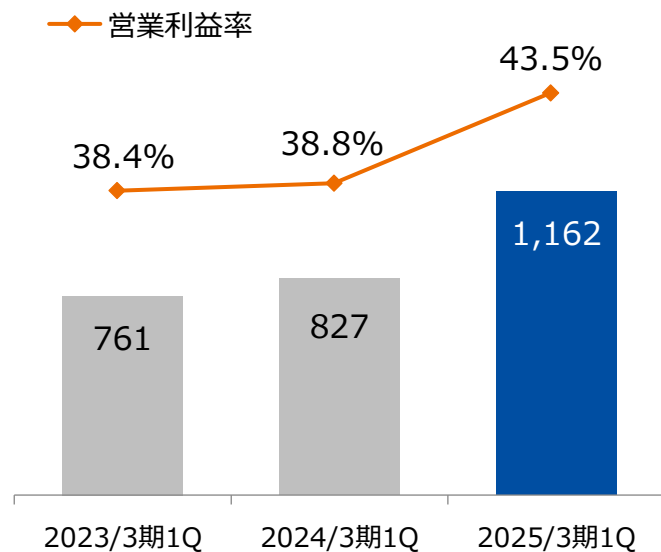
## ②-1 決算内容（連結業績ハイライト）

- 売上高 : **2,669百万円** (対前年+25.1%)
- 営業利益 : **1,162百万円** (対前年+40.4%)
- 当期純利益 : **724百万円** (対前年+45.1%)

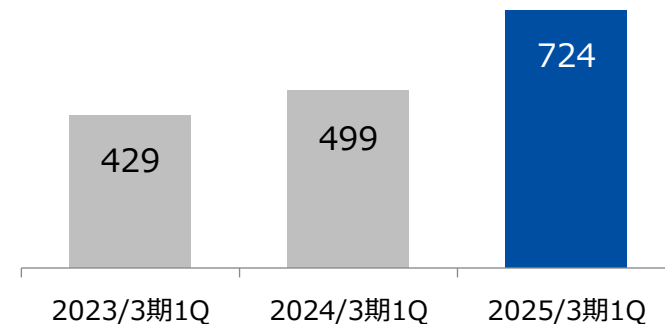
<売上高>



<営業利益>



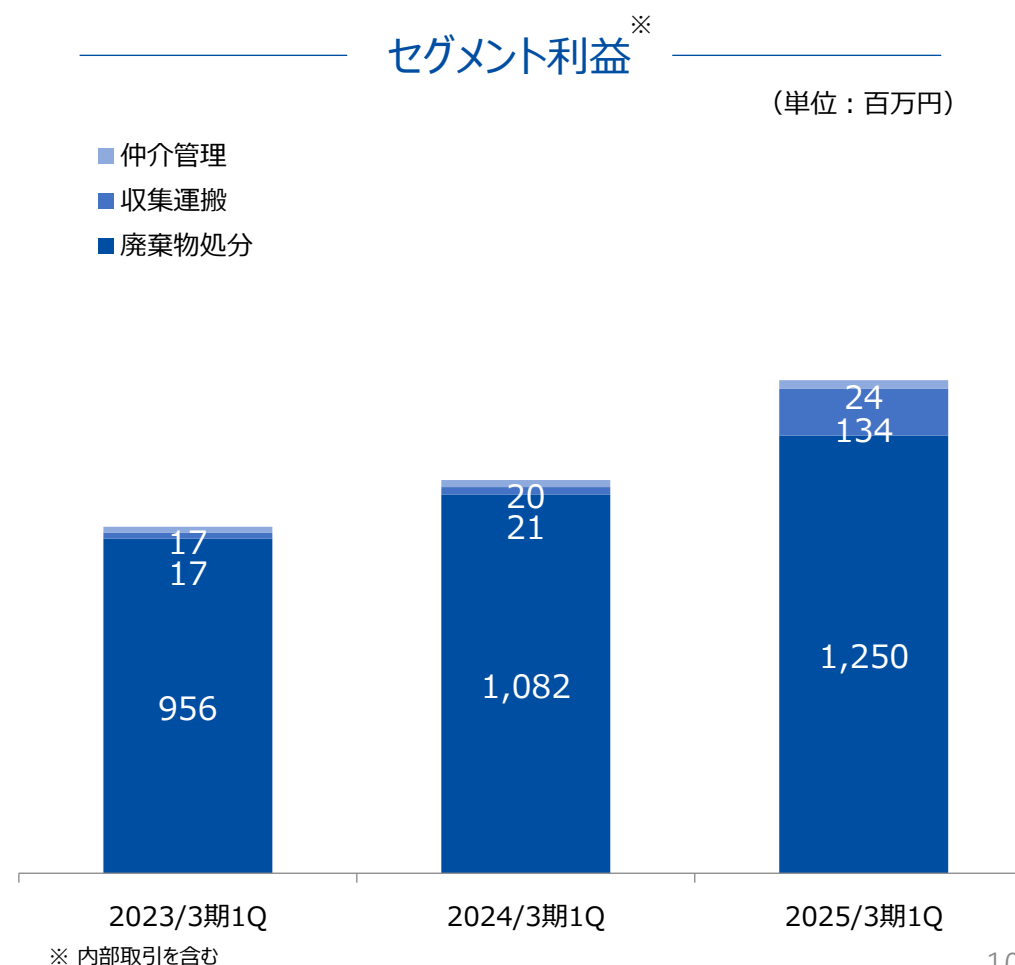
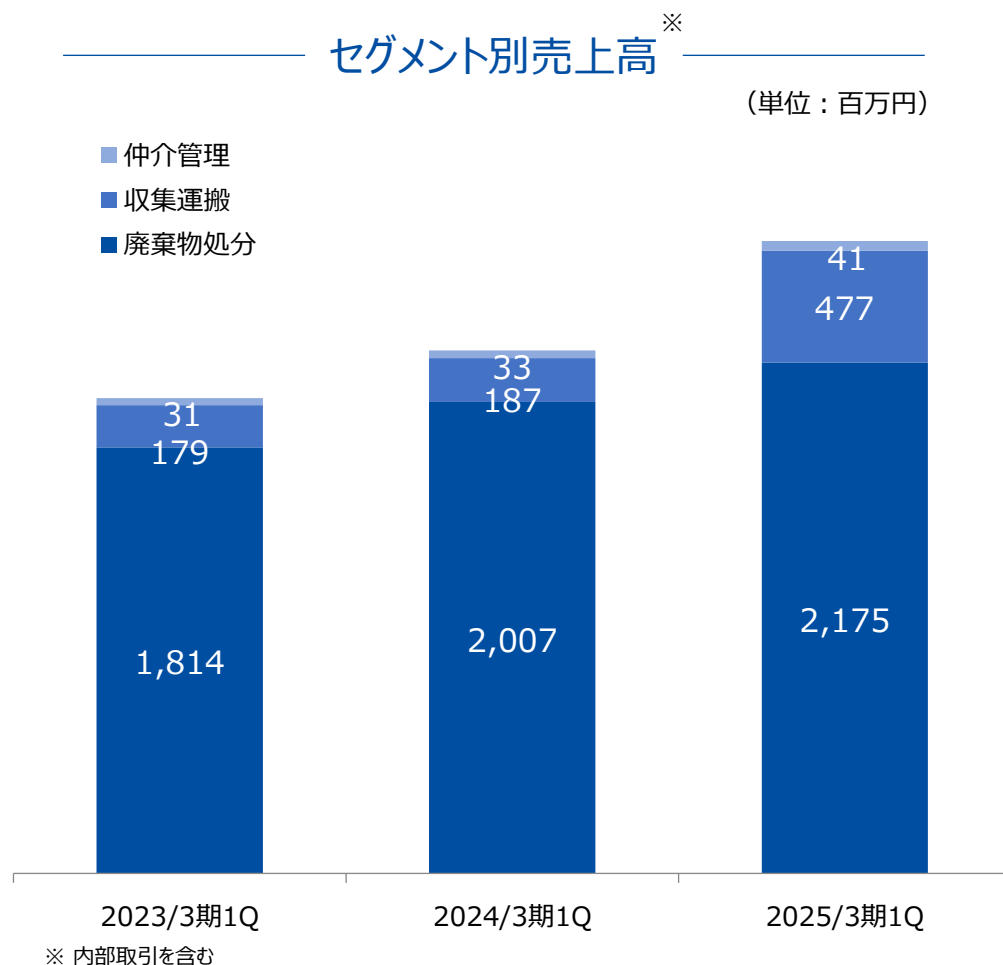
<当期純利益<sup>※</sup>>



※ 親会社株主に帰属する当期純利益

## ②-2 決算内容（セグメント別分析）

- 廃棄物処理事業は、新規大口案件の受託および既存取引先との取引量の拡大により廃棄物受託量が増加
- 収集運搬事業は、フレンドサニタリーの業績反映、飲食店を中心とした新規開拓により一般廃棄物の受託量が増加
- 仲介管理事業は、小口・大口案件ともに受注数が増加



## ②-3 決算内容（業績予想との比較）

- 廃棄物処理業や建設業における新規大口案件の受託および既存取引先の取引量が拡大
- 売上高、各利益ともに堅調に推移

（単位：百万円）

	2025/3期 通期予想	2025/3期 1Q実績	2025/3期	
			構成比	予想比
売上高	10,391	2,669	100.0%	25.7%
売上原価	4,266	933	35.0%	21.9%
売上総利益	6,125	1,736	65.0%	28.3%
販売費・一般管理費	2,275	574	21.5%	25.2%
営業利益	3,849	1,162	43.5%	30.2%
営業外収益	144	7	—	—
営業外費用	112	28	—	—
経常利益	3,881	1,141	42.8%	29.4%
特別利益	0	0	—	—
特別損失	0	0	—	—
税引前当期純利益	3,881	1,141	42.8%	29.4%
法人税等	1,396	417	—	—
当期純利益 <sup>※</sup>	2,484	724	27.1%	29.2%

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

①当社グループの紹介 ……P2

②決算内容 ……P8

③今後の見通し ……P12

④トピックス ……P18

⑤Appendix ……P21

### ③-1 今後の見通し（外部環境の変化への対応）

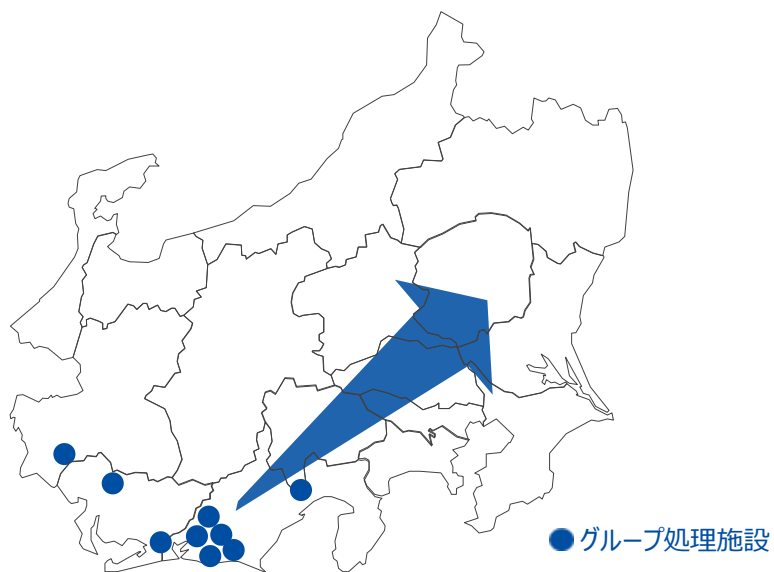
- 処理施設や許可を多数保有する優位性を発揮し、堅調な業種及び取引先に対して効率的かつ広域な営業を展開
- 同地域に2ヶ所となった管理型最終処分場の役割を明確に分け、効率的な運用を推進
- 廃棄物受入体制の強化を継続的に実施することで、各中間処理施設の稼働率の向上を目指す



## ③-2 今後の見通し（中長期的な成長戦略）

- 事業地域を拡大し、成長を続けるには、需要が見込める有望地域への拠点展開が不可欠
- 太平洋ベルト近辺に焼却施設及び最終処分場の設置候補地を複数選定し、同時並行的に計画を推進することで、早期に設置許可を取得し、事業の更なる拡大を目指す

### 関東方面への展開注力



- 関東地域への展開に注力し、新規廃棄物処理施設の設置候補地を複数選定
- 新規廃棄物施設の展開については、自社での開発だけに限定せず、M & A など柔軟かつスピーディに対応

### 自社による開発



2022年2月 稼働開始  
管理型最終処分場  
(奥山の杜クリーンセンター)



2022年3月 土地取得  
焼却施設



2026年4月以降 稼働予定  
水処理施設  
(仮称・都田事業所)

### 積極的かつスピーディーなM&A



2015年12月  
(株)ミダック



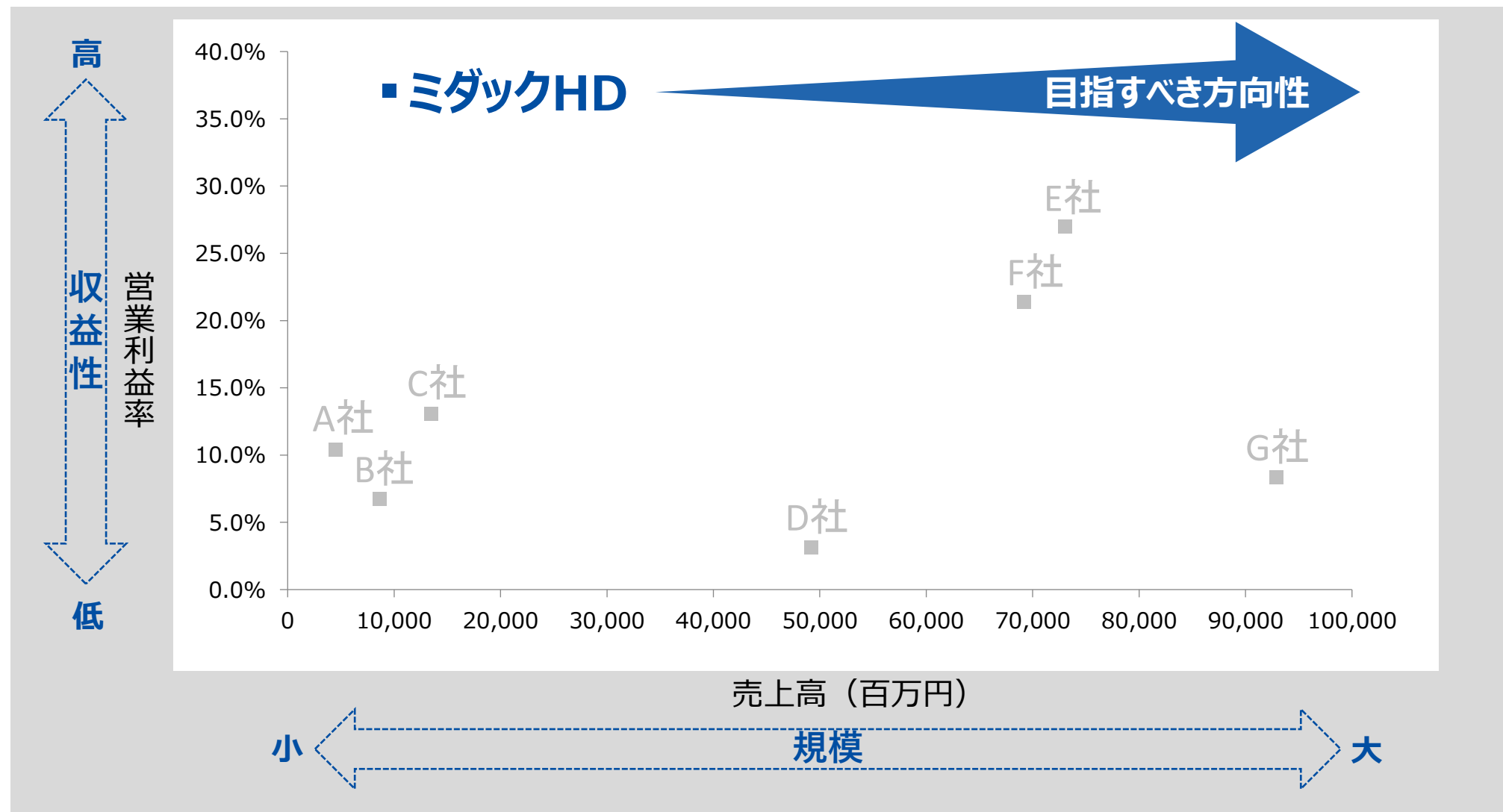
2021年10月  
(株)ミダックこなん



2023年9月  
(株)フレンドサニタリー

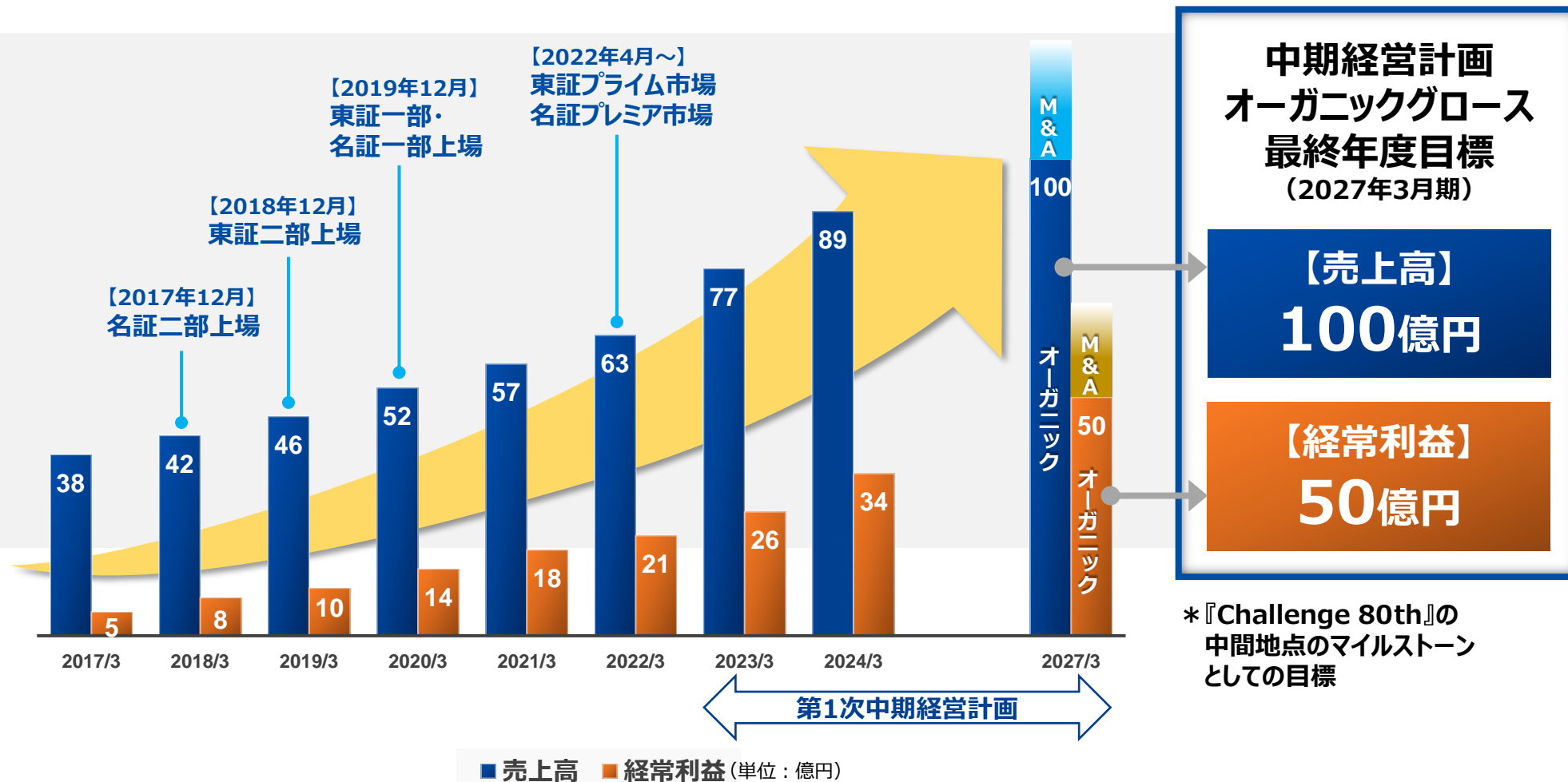
### ③-3 今後の見通し（同業他社比と目指すべき方向性）

- 売上高は9,547百万円と規模の面では同業他社に劣るものの、営業利益率は37.1%と高い収益性を維持（2024年3月期実績）
- 引き続き関東方面への進出を図り、規模の拡大を目指していく



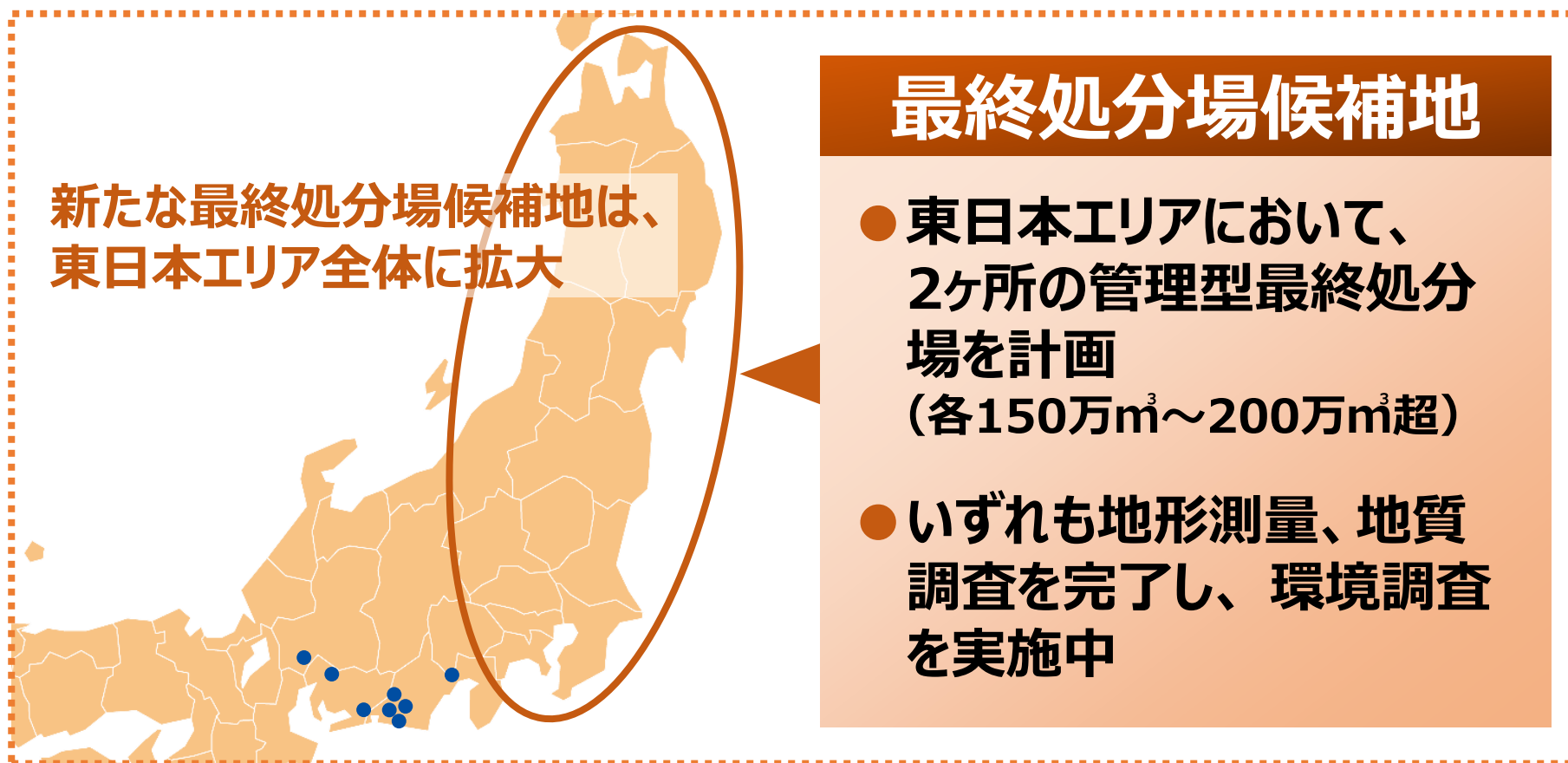


# 成長を持続し、M&Aグロースを除くオーガニックグロースのみで 売上高100億円・経常利益50億円へ



第1次中期経営計画（2023年3月期～2027年3月期）における拠点開発計画

許可取得が容易ではない最終処分場については、  
候補地を広範囲に設定して開発を推進



新たな最終処分場候補地は、  
東日本エリア全体に拡大

### 最終処分場候補地

- 東日本エリアにおいて、  
2ヶ所の管理型最終処分  
場を計画  
(各150万 $m^3$ ～200万 $m^3$ 超)
- いずれも地形測量、地質  
調査を完了し、環境調査  
を実施中

①当社グループの紹介 ……P2

②決算内容 ……P8

③今後の見通し ……P12

④トピックス ……P18

⑤Appendix ……P21

- 遠州クリーンセンター（管理型最終処分場）及び浜名湖クリーンセンター（安定型最終処分場）について埋立容量の増量計画を推進

事業所名		遠州クリーンセンター	浜名湖クリーンセンター
埋立容量	増量前	447,297m <sup>3</sup>	424,762m <sup>3</sup>
	増量後	499,025m <sup>3</sup>	811,489m <sup>3</sup>
外観			

※ 現在、浜名湖クリーンセンターは変更許可申請中であり、増量後の埋立容量は変更となる可能性があります。

- テラレムグループ株式会社と、使用済み太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルにおける事業スキームの構築を含む資源循環の共同事業化に関する基本合意書を締結
- 資源循環技術の開発や適正な処理を通じて、持続可能な循環型社会を構築していくことを目的とする



### テラレムグループについて

プラスチックリサイクルや食品系廃棄物のメタン発酵バイオガス発電等の資源循環型施設を先駆的に立ち上げるなど、資源循環型ビジネスモデルの創出に取り組む。



①当社グループの紹介 ……P2

②決算内容 ……P8

③今後の見通し ……P12

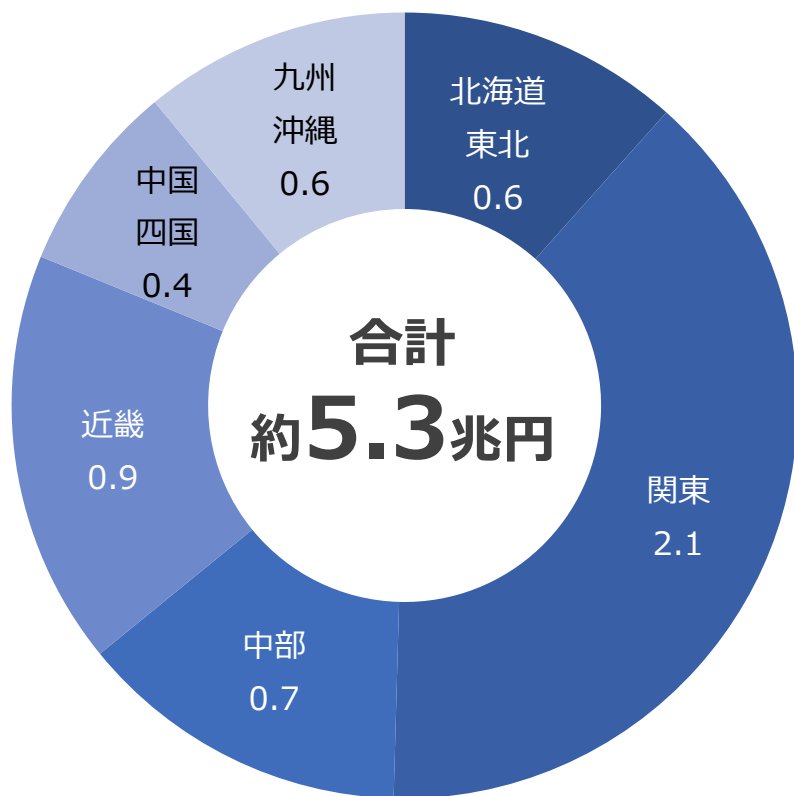
④トピックス ……P18

⑤Appendix ……P21

## ⑤-1 業界環境 (市場規模)

- 国内における産業廃棄物処理業界の推定市場規模は、**約5.3兆円**
- 「飲料」「百貨店」業界を上回る市場規模

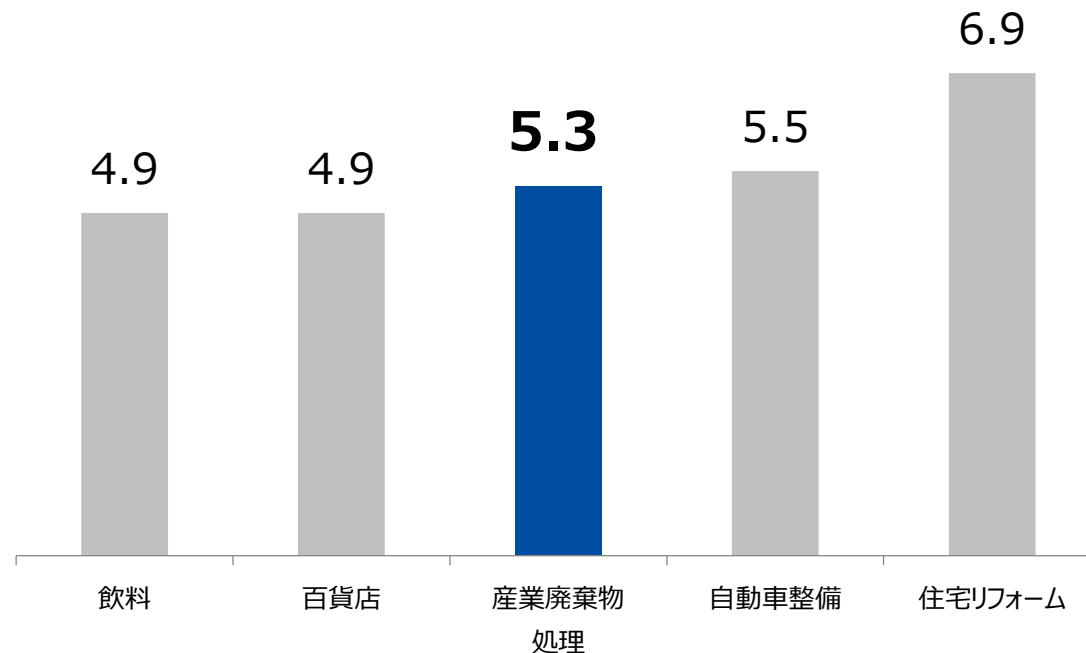
### 産業廃棄物処理業界の推定市場規模



出典:環境省「平成23年度産業廃棄物処理業実態調査業務報告書」

### 他業界との市場規模の比較

(単位:兆円)

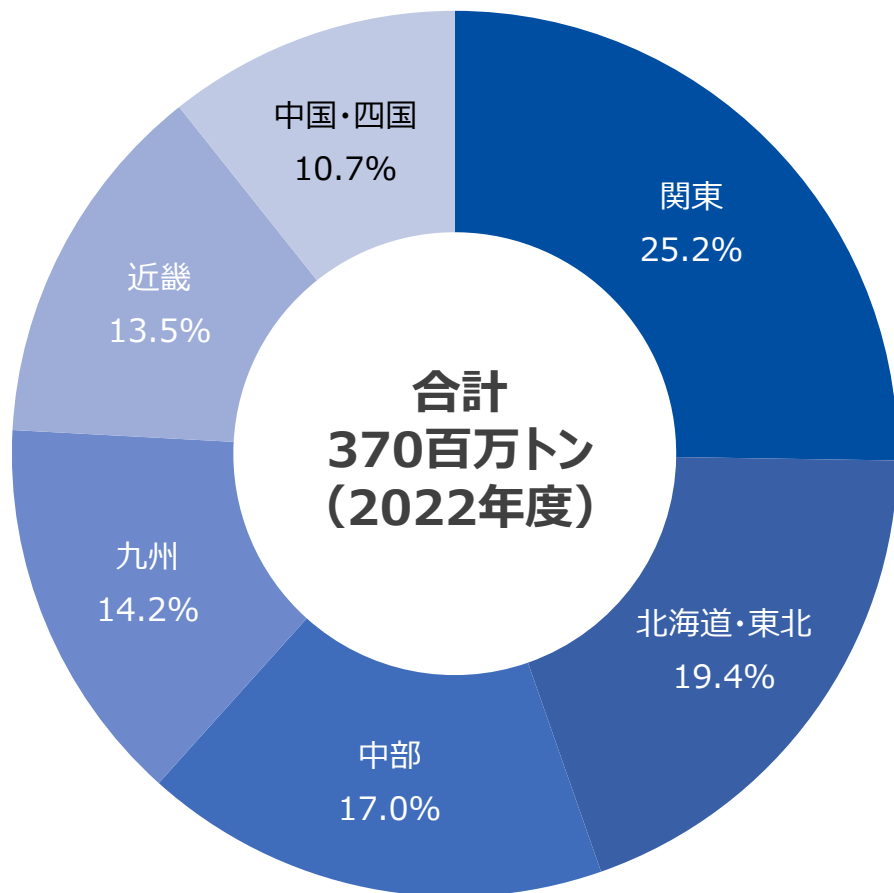


出典: (株)矢野経済研究所「2022年版 飲料市場の現状と展望」(飲料)、日本百貨店協会「2022年12月 全国百貨店売上高概況」(百貨店)、環境省「平成23年度産業廃棄物処理業実態調査業務報告書」(廃棄物処理)、(一社)日本自動車整備振興会連合会「令和3年度自動車特定整備業実態調査結果概要」(自動車整備)、(株)矢野経済研究所「2022年版 住宅リフォーム市場の展望と戦略」(住宅リフォーム)

## ⑤-2 業界環境 (地域別・業種別排出割合)

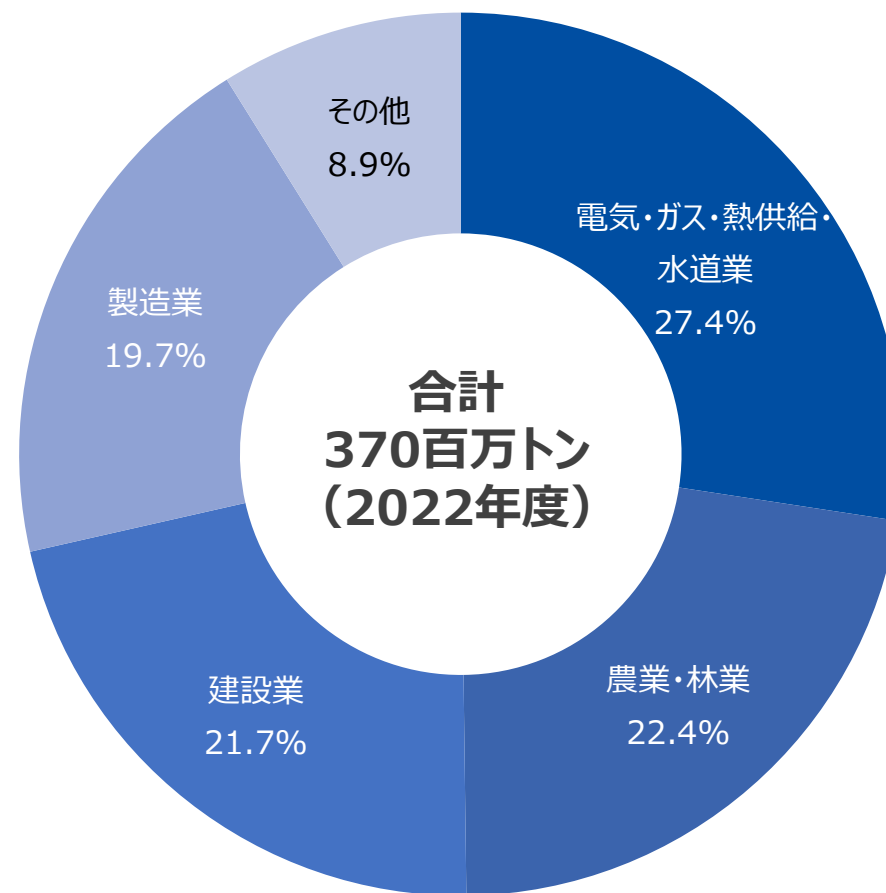
- 産業廃棄物の排出量を地域別で見ると、関東地区の排出量が最も多く、次いで北海道・東北、中部
- 業種別では、電気・ガス・熱供給・水道業の排出量が最も多く、次いで、農業・林業、建設業

産業廃棄物の地域別排出割合



出典:環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況 (令和4年度速報値)」

産業廃棄物の業種別排出割合



出典:環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況 (令和4年度速報値)」

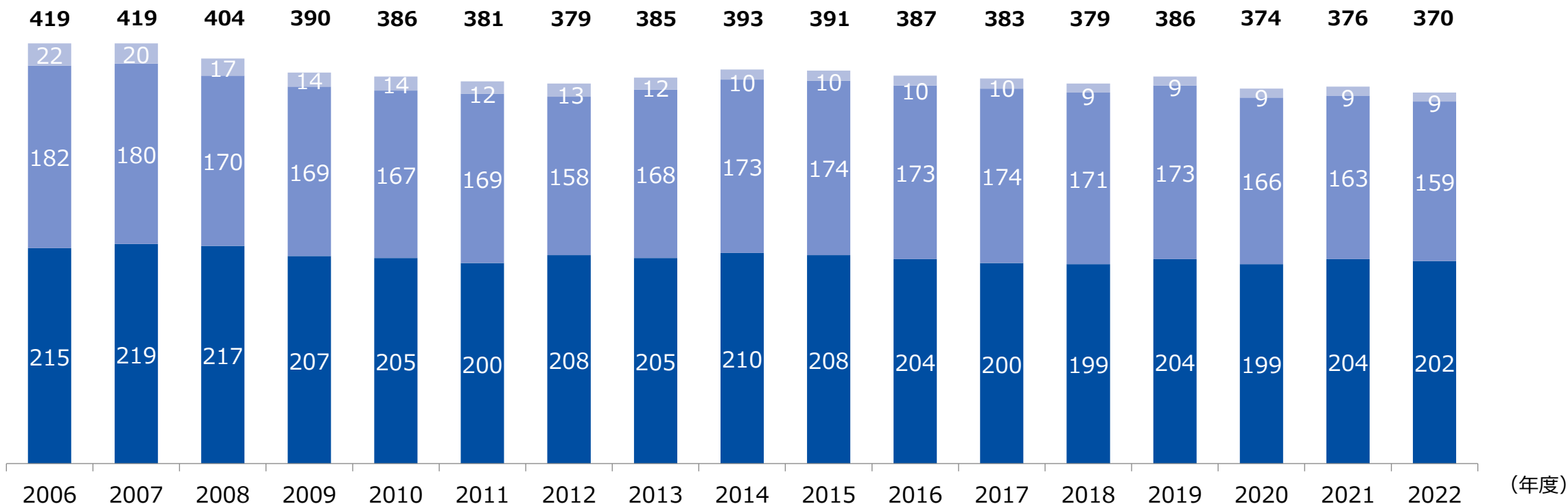


### ⑤-3 業界環境 (産業廃棄物の総排出量)

- 産業廃棄物の総排出量は2022年度で370百万トンであり、大きな変化は見られない
- 今後においても、一定の廃棄物の排出が継続するものと予測

■ 最終処分量  
■ 減量化量  
■ 再生利用量

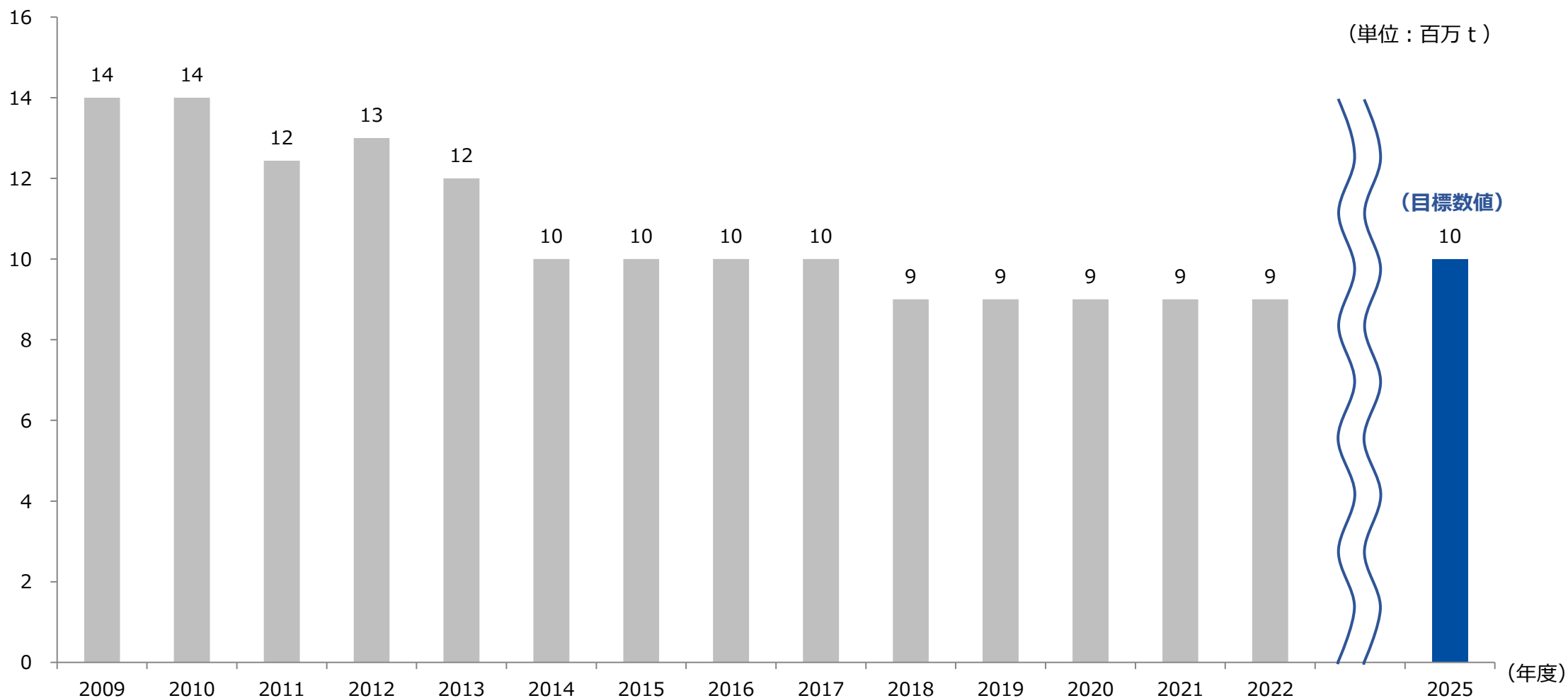
(単位：百万 t)



出典：環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書（令和4年度速報値）」

## ⑤-4 業界環境（最終処分量の推移）

- 循環型社会形成推進基本計画では2025年度最終処分量の数値目標を**約10百万トン**と設定
- 最終処分は今後も不可避免的に発生し、最終処分場は社会に必要不可欠な存在



出典：環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書（令和4年度速報値）」、環境省「循環型社会形成推進基本計画（平成30年6月）」

## ⑤-5 業界環境 (産業廃棄物最終処分場の残存容量と残余年数)

- 最終処分場の残存容量は約17,109万m<sup>3</sup>であり、前年度から約1,402万m<sup>3</sup> (8.9%) 増加
- 2022年4月1日現在の最終処分場の残余年数は全国で**19.7年**、首都圏においては**13.4年**
- 全国の最終処分場の設置許可数は**1,568件**

### 1. 最終処分場の残存容量 (2022.4.1現在)

最終処分場	残存容量 (万m <sup>3</sup> )
遮断型処分場	2
安定型処分場	5,923
管理型処分場	11,183
計	17,109

### 2. 産業廃棄物の最終処分場の残存容量と残余年数 (2022.4.1現在)

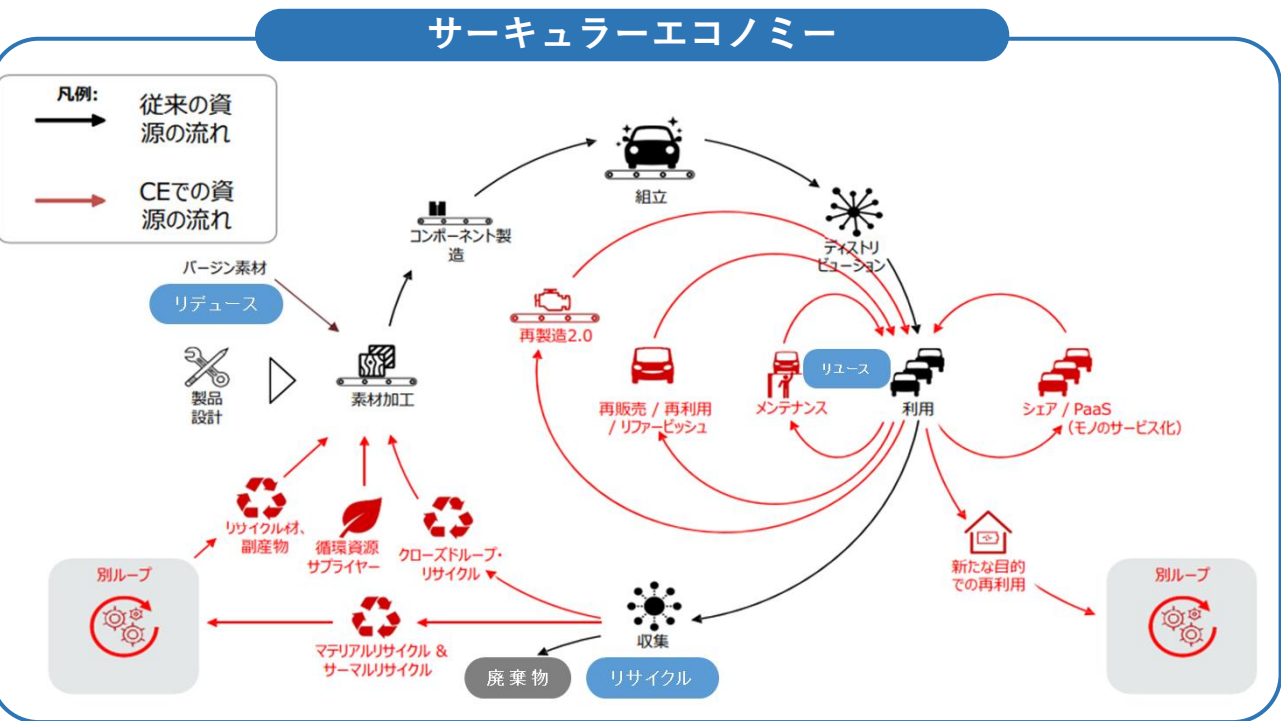
区分	最終処分量 (万 t)	残存容量 (万m <sup>3</sup> )	残余年数 (年)
全国	869	17,109	19.7
首都圏	148	1,989	13.4
近畿圏	129	2,651	20.5

1. 首都圏とは、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県をいう。

2. 近畿圏とは、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県をいう。

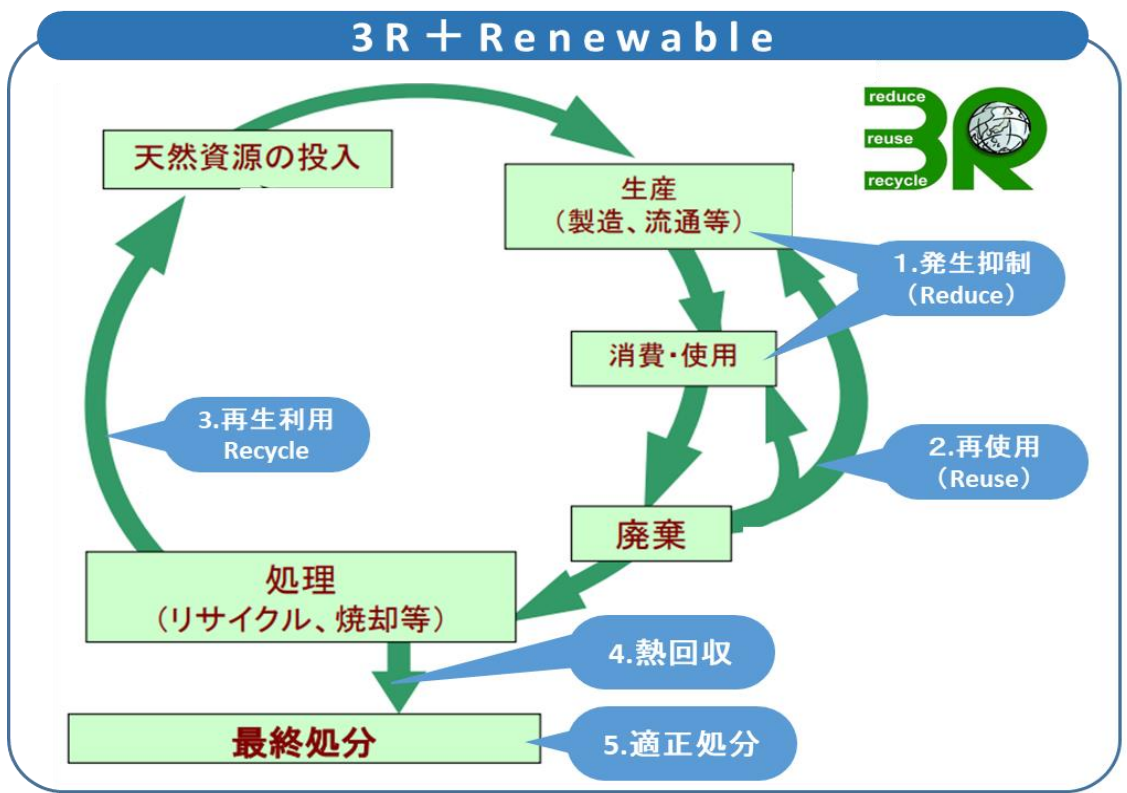
3. 残余年数 = 残存容量 / 最終処分量とする。(tとm<sup>3</sup>の換算比を1とする。)

# ⑤-6 業界環境 「サーキュラーエコノミー」と「3R+Renewable」



\* 図：経済産業省「資源循環政策の現状と課題」を加工して作成

- 1990年代以降、世界的に3R（リデュース、リユース、リサイクル）の仕組みと法制度が導入。
- サーキュラーエコノミーとは、ビジネス活動を通じて循環型社会をつくること。



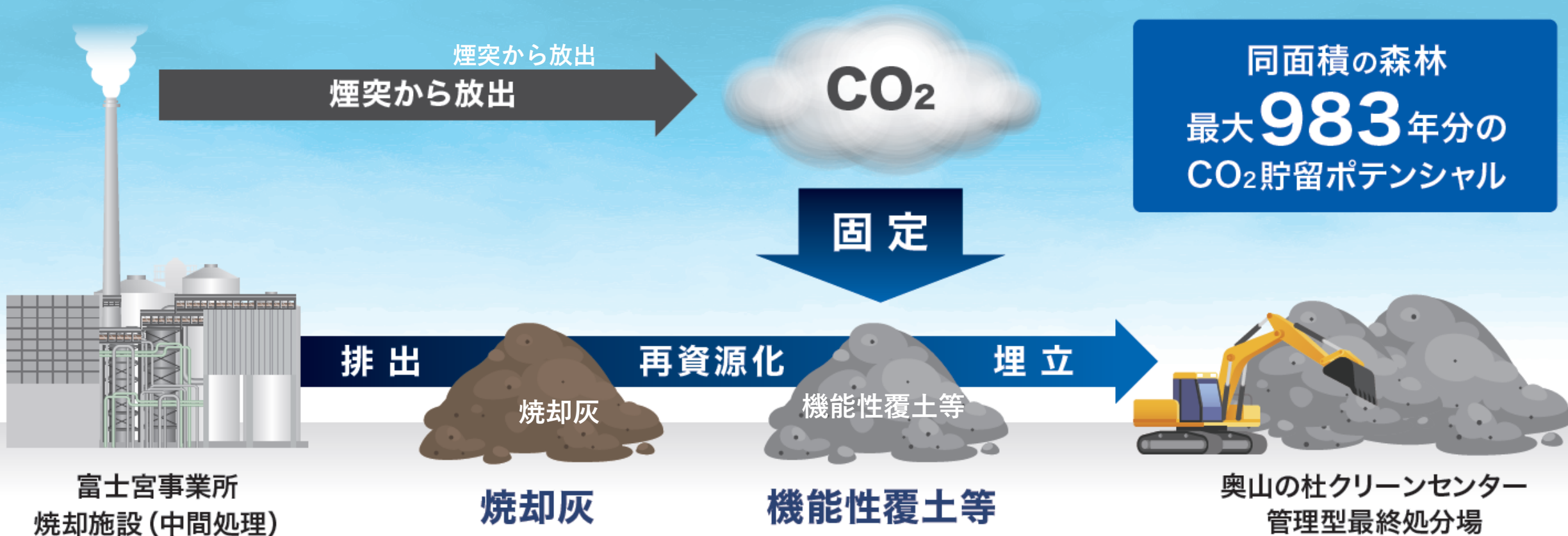
\* 図：環境省 中央環境審議会・循環型社会推進部会 参考資料を加工して作成

- 循環型社会形成推進基本法（2000年6月公布）第5条～7条に 抑制（Reduce） 再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）、熱回収、適正処分の基本原則が記載。
- 「3R + Renewable」は、2019年5月のプラスチック資源循環戦略の基本原則として記載され、それ以降注目が集まっている。
- 動脈産業と同様に、静脈産業の重要性が示される。
- 「熱回収」と「適正処分（最終処分）」を明記

## ⑤-7 脱炭素化への取組み（処分場CCS技術開発）

- 早稲田大学地盤工学研究室（小峯秀雄教授）との共同研究を通じて、産業副産物（廃棄物）と最終処分場を活用した焼却由来CO<sub>2</sub>のCCS（CO<sub>2</sub> Capture and Storage：二酸化炭素回収・貯留技術）に取り組み、2050年カーボンニュートラルに貢献してまいります。

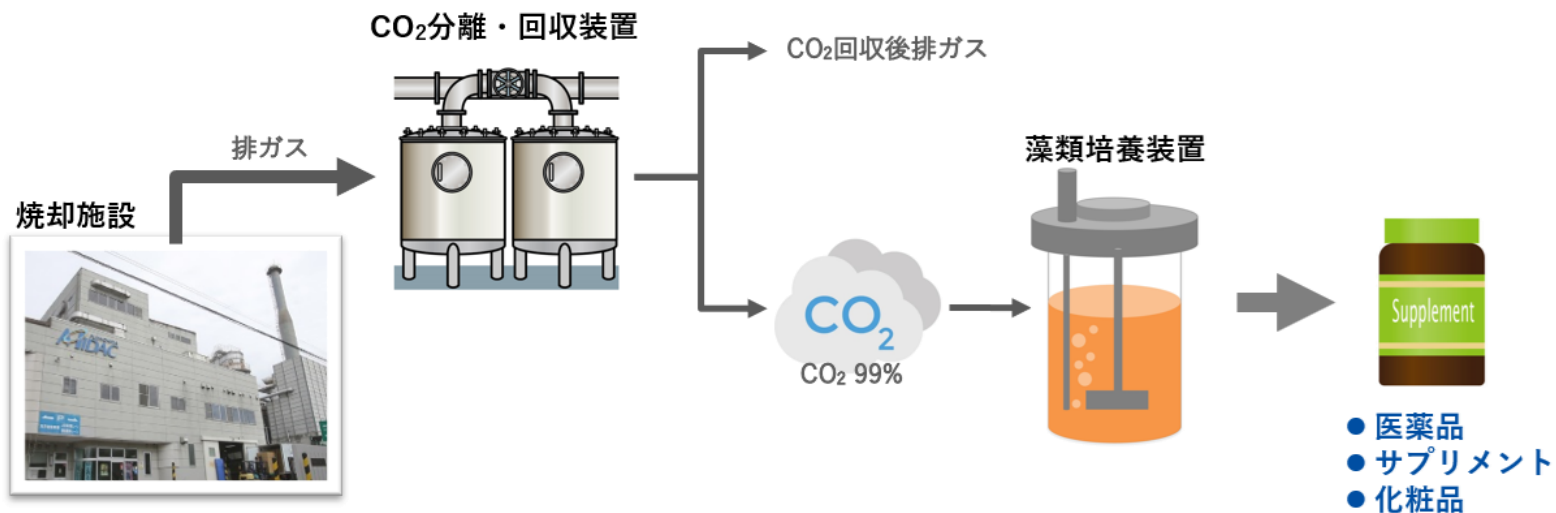
### 焼却由来CO<sub>2</sub>の焼却副産物（廃棄物）へのCCS構想



## ⑤-8 脱炭素化への取組み（微細藻類培養 CCU）

- 本研究では、焼却由来CO<sub>2</sub>を利用した微細藻類栽培により、高付加価値物質「フコキサンチン」を生産することで、経済性を確保しながら焼却由来のCO<sub>2</sub>削減を目指すことを目的とします。
- フコキサンチン生成微細藻類の連続培養技術に強みを持つ(株)アルヌールとの協働により、大量生産・安定供給の技術開発を加速させ、フコキサンチン事業の創出、CO<sub>2</sub>排出量削減を図っていきます。

焼却炉CCU イメージ図



※藻類培養は、工場等の排ガスから分離回収されたCO<sub>2</sub>の固定化の方法として注目される技術の1つ



ミダック富士宮事業所 新設実験室



アルヌール R&Dセンター

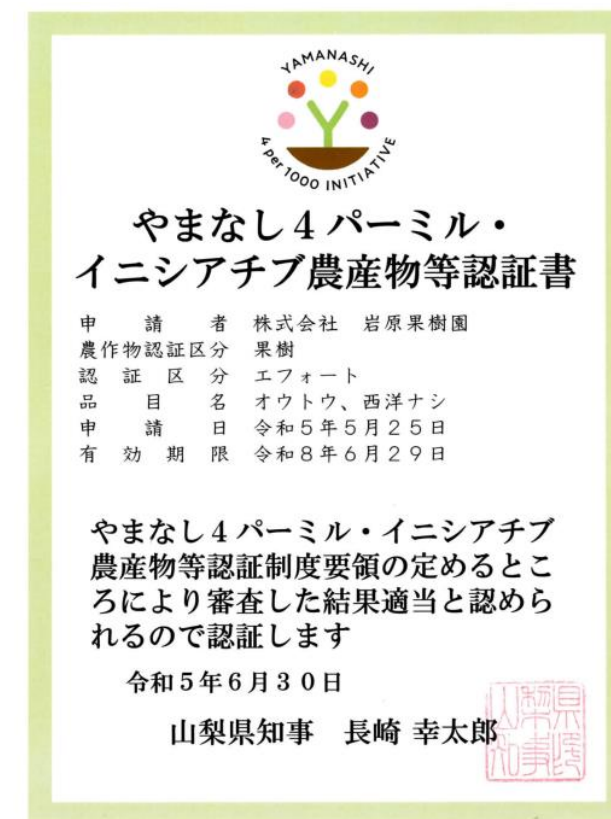
- 岩原果樹園が、山梨県の認証制度における「エフォート認証」を取得
- 温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出を抑制する取組みを推進
- 今後は土壌への炭素貯留量の実績を集計し、「アチーブメント認証」の取得を目指す

## —— やまなし4パーミル・イニシアチブ農産物等認証制度 ——

世界の土壌表層の炭素量を年間4パーミル※増加させることができれば、人間の経済活動等によって増加する大気中の二酸化炭素の増加を実質ゼロにすることができるといふ考え方に基づく取組み

※4パーミル（‰） = 0.4%

	認証区分	認証する具体的な取組み
エフォート	<b>【計画の認証】</b> 実施する具体的な取組みについて目標を定め、土壌への炭素貯留量が確実に見込まれる計画を認証	① 草生栽培による雑草等の投入 ② 堆肥、土壌改良材等の有機物を含む資材の投入 ③ 生産圃場内で発生する剪定枝等作物残渣の投入 ④ 剪定枝等を原料として製造したバイオ炭の投入 ⑤ その他炭素貯留が見込まれる取組み
アチーブメント	<b>【実績の認証】</b> 土壌への炭素貯留量の実績に基づき認証	



## ⑤-10 業績推移

(単位：百万円)

	2020/3期	2021/3期	前年比	2022/3期	前年比	2023/3期	前年比	2024/3期	前年比
売上高	5,213	5,701	+9.4%	6,381	+11.9%	7,771	+21.8%	9,547	+22.8%
営業利益	1,495	1,883	+26.0%	2,264	+20.2%	2,755	+21.7%	3,538	+28.4%
営業利益率	28.7%	33.0%	+4.4pt	35.5%	+2.4pt	35.5%	0.0pt	37.1%	+1.6pt
経常利益	1,446	1,848	+27.8%	2,188	+18.4%	2,692	+23.0%	3,377	+25.5%
経常利益率	27.8%	32.4%	+4.7pt	34.3%	+1.9pt	34.6%	+0.3pt	35.4%	+0.7pt
当期純利益	795	1,018	+28.0%	1,284	+26.1%	1,685	+31.2%	1,907	+13.1%
設備投資額	1,321	2,129	+61.1%	4,175	+96.1%	1,501	-64.0%	2,457	+63.6%
減価償却費及びのれん償却費	675	629	-6.7%	668	+6.1%	805	+20.4%	929	+15.4%
EBITDA	2,171	2,513	+15.8%	2,933	+16.7%	3,560	+21.4%	4,467	+25.5%
ROE	24.0%	20.6%	-3.4pt	17.1%	-3.5pt	16.4%	-0.6pt	16.1%	-0.3pt



- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、当社株式等の特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません
- 本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での当社の判断です。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご了承ください
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません



## 経営理念

ミダックグループは、水と大地と空気そして人、すべてが共に栄えるかけがえのない地球を次の世代に美しく渡すために、その前線を担う環境創造集団としての社会的責任を自覚して、地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。

株式会社ミダックホールディングス